

スポーツ健康学部

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

スポーツ健康学部の自己点検・評価は適切に実施されていると評価できる。COVID-19への対応・対策を工夫しながら、基礎教育及び専門教育について質の高い教育が継続できたことは評価に値する。特に、実技科目について感染対策に十分配慮した上で対面授業が実施できたこと、所属教員の感染症対策に対する専門性を学部教育方針に活かしたことは特筆に値する。今年度に「習熟度テスト」や学生モニター制度が活用できたこと、授業相互参観数の改善、卒業研究数の増加が得られたことも評価に値する。なお、同学部の教員や学生による社会貢献・社会連携に関する取り組みは大変優れていると評価できる。学生の受け入れについては、最近入学定員充足率が適切に管理されているものの、COVID-19の影響により指定校入試と留学生入試の募集人数を満たせなかったため、今後の改善が望まれる。学生の国際性の涵養のために、海外から外国人教員を招聘し、オンラインで授業を行ったことも評価に値するが、次年度以降は学生の短期留学実施に向けての準備が望まれる。教員組織についても、適切な人事が行われており、今後はさらにFD活動を充実させて、研究・教育において更なる質の向上を図ることが期待される。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2022年度は全般にCOVID-19の影響が未だある状況であったが、スポーツ健康学部ではヘルスデザインコースに所属する医療関連資格保有の専任教員から意見をもらいながら感染対策に取り組み、多くの実技科目について対面授業を行うことができた。また、秋学期以降はハイブリット式を併用しながら対面で行う講義科目も増えた。専門演習(ゼミナール)については、学生を主体とするガイダンスを実施して履修者を増やし、在籍者数に対する卒業研究数の割合は増加した。入試については入試制度検討部会を設けて継続的な検討を行い、指定校入試では指定校の枠を15校から30校としたが、合格者は3名にとどまった。また、留学生は5名の枠に対し、合格者は1名にとどまった。COVID-19の影響により2022年度もアメリカへの短期海外研修の1つは未実施となったが、他のアメリカおよびヨーロッパへの短期海外研修は敢行した。そして、学生の国際性の涵養のために、前年度に引き続き海外から外国人教員を招聘し、オンラインで授業を行った。教員組織については、2022年度における1名の退職者に対して、各コースの教員配置のバランスを考慮してスポーツビジネスコースの若手教員を採用した。その結果、2023年度における教員数は、ヘルスデザインコース6名、スポーツコーチングコース6名、スポーツビジネスコース5名となり、バランスの取れた配置となっている。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

<ディプロマ・ポリシー>

スポーツ健康学を教育研究する事により、我が国のスポーツ振興と健康づくりに貢献できる人材を養成する。また、知識の集積に留まらず実務能力と研究能力を身につけ、卒業後は社会で十分活躍できる能力を涵養する事を目的としているため下記の能力を備えた学生に学位を授与します。

1. 豊かな社会性と人間性を支える広い教養を身に着けている。
2. スポーツ健康学の学問内容及び方法を理解している。〔知識・理解力〕
3. 自ら設定した課題について、スポーツ社会科学・健康科学・スポーツ科学のいずれか

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

| | |
|---|----|
| <p>の学問領域の研究方法を用いて、考察することができる。〔思考力・判断力・表現力〕</p> <p>4. スポーツ健康学の知を実践の力へと高めることができる。</p> <p>5. 社会における自分の役割を自覚することができる。〔関心・意欲〕</p> <p>6. スポーツ健康学の知を持って地域社会のニーズに応えることができる。</p> <p>7. 生きた文化や生きた社会を創る事に寄与できる。〔態度〕</p> <p>8. 他者の声に耳を傾け、自分の考えを口頭表現や文章表現によつて的確に伝えることができる。〔技能〕</p> | |
| 1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。 | はい |
| 1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。 | はい |
| 【根拠資料】 | |
| ・法政大学ホームページ (https://www.hosei.ac.jp/sports/shokai/policy/diploma/) | |

1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

| |
|---|
| 1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。 |
| <p>【カリキュラム・ポリシー】</p> <p>1. 学部の掲げるディプロマ・ポリシーを達成するために、5つの科目群を配置し、系統的履修を促します。〔知識・理解力〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文社会系の科目から、自然科学系の科目まで、学部の学生として基礎となる幅広い科目を学びます。又、学習に対する姿勢、生涯にわたり学ぶことの必要性を理解し実践できるようにする。〔視野形成科目群〕 ・専門的な科目を履修するためのスポーツ科学や健康科学の基礎となる科目から、スポーツの構成要素とし欠かせないスポーツ社会学まで幅広く科目を配し、健康と社会との関わりを習得できるようにする。〔専門基礎科目群〕 ・コース科目を受講する前提として、専門科目の3つのコース科目の土台となる科目を配し、1つのコースに偏ることなく学際的な領域を学ぶことができる。〔専門基幹科目群〕 ・ヘルスデザインコース（健康の増進）・スポーツビジネスコース（生涯スポーツ社会の実現）・スポーツコーチングコース（スポーツ指導）それぞれの領域を学ぶことができる。〔専門科目群〕 ・3つのコース科目で習得した理論的な知識を集大成した上で、討論や発表を通して、これまで習得した理論を自分の物として具体的な諸問題への対処方法、課題解決方法を身に着ける。〔専門演習〕 <p>2. 学生の学習能力の発達状況に合わせた段階的な科目配置を行っています。〔思考力・判断力・表現力〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年時においては視野形成科目において学習に必要なスキルを学びます。 ・スポーツ健康学の先端的な教育研究を理解するために必要な英語力を養成します。 ・コース共通の科目群を設定し、所属する全学生が「スポーツ健康学」の基礎となる体育学、健康科学、スポーツビジネスの基礎知識を涵養する事を目指します。 <p>3. 各学生が自ら希望・選択する分野でより専門的履修が行えるコース・プログラム別の教育課程を整備し、すべての学生が3コース・プログラムを選択する枠組みを設定します。〔関心・意欲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスデザインコース（健康の増進） ・スポーツビジネスコース（生涯スポーツ社会の実現） |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

| | |
|---|----|
| <p>・スポーツコーチングコース(スポーツ指導)</p> <p>4. スポーツ健康教育の知見は、豊富な実技・実習を通じた体験学習によって会得します。 〔技能〕</p> <p>・設定された目標課題にむけ、幅広い視点から、考察を加え、学内外の施設を利用した実技・実習科目を豊富に設定し、多角的に準備された場によって鍛え上げ、社会に貢献できる人材を育成します。</p> <p>5. 大学教育における小集団教育の重要性を鑑み、1年次から4年次まで演習を開設し、勉学への動機付けや専門性の徹底を図るとともに、仲間意識や教員との人格的接触機会の増大に役立てます。〔態度〕</p> | |
| 1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。 | はい |
| 1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。 | はい |
| 【根拠資料】 | |
| <p>・法政大学ホームページ (https://www.hosei.ac.jp/sports/shokai/policy/curriculum/)</p> | |

1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

| | |
|--|----|
| 1.3①「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。 | はい |
|--|----|

1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

| | |
|--|----|
| 1.4①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。 | はい |
| 1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。 | はい |
| 1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。 | はい |
| 1.4④学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行っていますか。 | はい |
| 1.4⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。 | はい |
| 1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。 | はい |
| 【根拠資料】 | |
| <p>・履修の手引き</p> <p>・履修ガイダンス資料（2023年4月1日実施）</p> <p>・シラバス</p> <p>・シラバス第三者チェック→2022年度スポーツ健康学部第18回教授会資料</p> | |

1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

| | |
|--|----|
| 1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。 | はい |
| 1.5②「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によ | はい |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

| | |
|---|----|
| ても、予め学生に明示していますか。 | |
| 1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。 | はい |
| 【根拠資料】 | |
| ①②→履修の手引き ③→2022年度スポーツ健康学部第18回教授会資料 | |

1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

| | |
|---|----|
| 1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。 | |
| 1. 「新生アンケート」にある志望理由、入学後のスポーツ活動、コース希望、卒業後の進路希望などから学部で学ぶ関心や意欲の測定を行う。〔関心・意欲〕 2. 初年次教育、TOEFLテスト、「習熟度テスト」などを用いて、学部での学びを進めるための基礎的な知識や技能が身についているかの測定を行う。〔知識・理解力〕 3. 「海外演習」および各種海外留学への希望者数を用いて、国際通用性学修の測定を行う。〔関心・意欲〕 4. 地域と連携している科目数および履修学生数を用いて、地域との連携および貢献の学修の測定を行う。〔関心・意欲・態度〕 5. 「専門演習Ⅲ」の希望者率、「卒業研究」の実施者率を用いて、専門科目の学修の測定を行う。〔思考力・判断力・表現力〕 6. 知識を実践知へ移行する学修成果を、教員免許およびスポーツ・健康関連の資格希望者数で測定を行う。〔意欲・技能〕 7. 学期ごとに成績不振者に問い合わせをし、必要に応じて面接を実施して個別に学修の改善を図る。 8. 「学生モニター制度」および卒業時の「卒業生アンケート」から学修の向上のための意見を集約し、教育の改善を図る。 | |
| 1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。 | はい |
| 1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。 | はい |
| 1.6④学習成果を可視化していますか。 | はい |
| 【根拠資料】 | |
| スポーツ健康学部「学習成果を把握（測定）する方法」 →法政大学ホームページ (https://www.hosei.ac.jp/application/files/9915/8563/7328/17_.pdf) | |

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

| | |
|--|----|
| 1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。 | はい |
| 1.7②大学評価室による学生調査結果（入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート）を組織的に利用していますか。 | はい |
| 【根拠資料】 | |
| 2022年度スポーツ健康学部第12回教授会資料 | |

(2) 特色・課題

| |
|---|
| 以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。 【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】 それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。 |
|---|

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

| | |
|--|---|
| <p>【教育課程・教育内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証 ・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供 ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。） ・幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成 ・初年次教育・高大接続への配慮 ・学生の国際性を涵養するための教育内容の提供 ・学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施 | |
| 特色 | <p>学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</p> |
| <p>スポーツ健康学部では、総合教育科目と専門教育科目から構成される教育課程の編成を通じて教育内容を提供している。教育内容は順次性と系統性に考慮して配列されている。さらに、2年次以降は3つのコースに分かれるが、コースの枠を超えた科目履修を可として柔軟性を確保している。その柔軟性により、学生の幅広い知識の修得を促すとともに、毎年一定数の教員免許やアスレティックトレーナー等の資格取得が可となっている。また、COVID-19に対する感染症対策に配慮しながら、体験学習としての野外活動（キャンプ、スノー）を実施し、海外研修も2つ（ヨーロッパ、アメリカ）を敢行した。</p> | |
| <p>【教育方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等） ・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等） | |
| 特色 | <p>教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）</p> |
| <p>学習支援システムを活用した効果的な課題の提示や、オンライン授業でも学生相互の意見交換を促すなど各教員が工夫している。また、スポーツ健康学部の特徴として実技・実習科目を多く設定しているが、COVID-19の影響を最小限に抑えた感染症対策を講じて多くの科目を対面式で実施した。</p> | |
| <p>【学習成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。 ・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み ・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み | |
| 特色 | <p>成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用</p> |
| <p>全学部生のGPAを学年別、コース別に把握し、成績分布、進級状況、成績不振者についても学期ごとに集計して教授会で共有している。また、海外留学者、教員免許取得者、スポーツ・健康関連の資格取得者、卒業研究実施者も教授会で確認している。</p> | |
| <p>その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p> | |
| <p>特色</p> <p>学生モニターによるインタビューから、教員免許やスポーツ健康関連の資格取得に対する系統的な学習や、スポーツ健康学の全体像が理解できるコース横断的な学習を評価する意見が多く出され、学部の理念・ポリシーはある程度浸透している様子がうかがえた。</p> | |
| <p>課題</p> <p>学生の外向き志向に関して、COVID-19の影響がどの程度あるのかは不明であるが、外</p> | |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

国語に対する学習意欲の低下がややみられる。英語能力別クラス編成を目的とする ELPA の平均値が入学前の得点より下がっており、英語の授業はもとより、それ以外でも学生の英語力を高める方策を考える必要がある。2021・2022 年度には外国人講師による講演会をオンラインで行い、また、ヨーロッパ（スポーツコーチングコース主催）、アメリカ（スポーツビジネスコース主催）への短期海外研修も敢行したが、それらは 2023 年度も継続し、学生への動機づけを高めたい。

また、2021 年度より開始された諸語の受講者はドイツ語に関しては増加したが、中国語、フランス語の受講者数の減少がみられ、受講者を増やすための取り組みが求められる。

2 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を記入してください。

【アドミッション・ポリシー】

スポーツ健康学部では、スポーツと健康に幅広い関心を持ち学習(学修)・研究を通じて社会に積極的にかかわる意欲を持つ、下記の能力を備えた受験生を、各種選抜試験を通じて入学させます。

1. 入学後の就学に必要な基礎学力としての知識や実技能力を有している。〔知識・能力〕
2. 物事を多面的かつ論理的に考察することができる。〔思考力〕
3. 自分の考えを的確に判断し、伝えることができる。〔判断力・表現力〕
4. スポーツ、人間、文化にかかわる諸問題に深い関心を持ち、社会に積極的に貢献する意欲がある。〔関心・意欲〕
5. 積極的に他者とかわり、対話を通じて相互理解に努めようとする態度を有している。〔主体的、協働的に取り組む態度〕

2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。

はい

2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。

はい

【根拠資料】

- ・学部パンフレット
- ・法政大学ホームページ
(<https://www.hosei.ac.jp/sports/shokai/policy/admission/>)

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。

入試委員会のデータ及び入試センターとの意見交換を経て、執行部が課題を抽出している。コロナ禍における不透明な受験生の動向や、関東地域における他大学のスポーツ系学部の偏差値や募集・入試内容にも注意を払っている。そのうえで、質を担保できる入学者選抜の在り方について、執行部及び学部内で設けている入試制度検討部会で検討を進めながら、AO、指定校、留学生、社会人、転編入試の公正な実施に向けて教授会で共通理解を図っている。

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づ

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

き適正に管理しているか。

| | |
|---|----|
| 2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。 | はい |
|---|----|

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

| |
|---|
| 2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。 |
| |

表 1

| | |
|----------------------------------|--------------|
| 学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均 | 0.90～1.20 未満 |
| 学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率 | 0.90～1.20 未満 |

3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

| |
|---|
| 3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。 |
| <p>教員の資質として、高い専門性、幅広い知識と教養能、他者との協調性、国際的な視野、法政大学スポーツ健康学部とその学生に対する愛情を有すること、及び、社会的な要請に応じて本学部をアピールできることを求める。</p> <p>教員組織の編成方針は、スポーツ健康学部（スポーツ健康学科）における3コース（スポーツコーチング、スポーツビジネス、ヘルスデザイン）の教員数のバランス、学部と大学院（修士課程・博士後期課程）担当者のバランス、年齢構成、教職やアスレティックトレーナー等の資格取得に係わる担当者の配置、学生の男女比（本学部ではこれまでのところ男性に対する女性の割合はおおよそ25～30%）に配慮した教員の男女比、外国人教員の配置、等である。</p> |

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

| | |
|---|--|
| 3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。 | はい |
| 3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。 | はい |
| 3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。 | <p>ヘルスデザインコース、スポーツビジネスコース、スポーツコーチングコースの3コースにおいて、それぞれに相応しい専門性を持つ教員を配置しているが、2022年度までは「スポーツビジネスコース」の教員数が少ないというアンバランスが生じていたため、当コースに若手教員1名を採用した（2023年度着任）。その結果、2023年度における教員数は、スポーツビジネスコース5名、ヘルスデザインコース6名、スポーツコーチングコース6名（計17名）とバランスの取れた配置となっている。ただし、2023年度末でスポーツビジネスコース・スポーツコーチングコースの各1名（計2名）が退職予定であり、特に年齢構成の観点から若手教員の採用が望まれるところである。</p> |

3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

| | |
|---|----|
| 3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。 | はい |
| 3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。 | はい |
| 【根拠資料】 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ健康学部専任教員の任用に関する基準 ・スポーツ健康学部教授・准教授への昇格に関する基準 | |

3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

| | |
|---|----|
| 3.4①学部（学科）内のFD活動は組織的に行われていますか。 | はい |
| 3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・学部全体でのFD研修会は、コロナ禍のため、中止。 ・各授業における授業参観は教員ごとで実施した。詳細は「授業相互参観実績報告書」にて保管。 | |
| 3.4③学部（学科）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。 | はい |
| 3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。 | |
| <p>研究活動としては「法政大学スポーツ健康学研究」を毎年発行している。また社会貢献として、総合型地域スポーツクラブの「法政クラブ」に参画している教員からの活動状況を教授会等で共有している。さらに、多摩将来計画委員会の「スポーツ・メディアプラットフォーム研究プロジェクト」は、スポーツ健康学部のかかわるスポーツや法政クラブなど多摩キャンパスで行われるスポーツ全般の活動と地域社会が「交流し合う場」を提供することで、相互のウェルビーイングの向上を目指すことを目標としており、本学部教員を委員長とするあわせて4名の学部教員が関わっている。</p> | |

4 学生支援

(1) 特色・課題

| | |
|--|--------------------|
| 以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。 | |
| 【学生支援】 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育 ・学生の自主的な学習を促進するための支援 ・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応 ・成績不振の学生の状況把握と指導 ・外国人留学生の修学支援 ・オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等） | |
| 特色 | 学生の能力に応じた補習教育、補充教育 |
| <p>1年生はクラス分けを行い（1クラス約25名）、初年次教育としての授業である「スポーツ健康学入門」によって早く大学生活に馴染むように図らっている。さらに各クラスにはチューターを置いて修学支援に当たっている。2～4年生は基本的に所属しているゼミの教員が修学支援を行っているが、専任教員はオフィスアワーを設けるとともに、各教室と研究室が距離的に近いことから、ゼミの学生以外でも授業終了後に担当教員へ質問・相談に行きやすい環境となっている。また毎年、資格取得のための試験対策補習授業も実施している。</p> | |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

| |
|--|
| <p>その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p> |
| <p>特色</p> <p>専門演習（ゼミナール）は2年生から配属されるが、本学部の特色といえる少人数制（各専任教員が学生10名前後を指導）によって学生が専門性を深めることができると同時に、修学支援全般に効果的なものとなっている。オープン・ゼミ、相談会、説明会等は年次が上の学生が主体的に行っており、一般的に若者の「人間関係」が希薄になっている傾向の中、ゼミ活動が人間関係の学びの場にもなっていると思われる。また、学部段階での専門演習が動機となって大学院進学にもつながっており、今後さらに学部と大学院の接続について教員側も意識していく必要があると思われる。</p> |
| <p>課題</p> <p>現在、スポーツ健康学部は多摩キャンパスの1棟内に収まっているが、2021年度から入学定員を20名増加している（165名→185名）。計算上、2024年度以降は2020年度以前に比して80名の定員増となり、教室の確保、実験・実習時の設備キャパシティ、実技・演習時に体育館・ラグビー場・陸上競技場等へ移動する際の学内バスの混雑、そして食堂の混雑等々の問題が深刻になりつつある。これまでのような学生に対する手厚い修学支援を維持するためにも、大学からの支援の下、スピード感をもってこれらへの対応策を考えていく必要がある。</p> |

5 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

| | |
|--|----|
| 5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。 | はい |
| 【根拠資料】 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 履修の手引き 2022年度第4回、第8回学部教授会資料 | |

III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
|------|---|
| 中期目標 | 2018年度に始まったカリキュラムが2021年度に完成年度を迎えたため、授業科目のスリム化計画の検討とともに、カリキュラムの改善に向けて、見直しを図る。見直しに当たっては、学部独自資格科目などへの対応や総合科目、専門科目の配置などについて、優れた人材の輩出を基本としながら進める。なお、(公財)日本スポーツ協会の公認資格アスレティックトレーナー養成のためのカリキュラム見直しが同時期に予定されており、本学部のカリキュラム編成にも影響が少なくない1ことから、改訂作業は2022年度から2年間かけ、諸条件を整えたのち2024年度から改訂されたカリキュラムを実施する予定である。また、卒業研究の履修を通して創造性教育を推進する。 |
| 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> 専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修を促す。専門演習Ⅰの履修は1年次に希望を出すので1年次開講の「スポーツ健康学入門」の各コースの教育・研究の紹介時に履修のメリットが理解できるようにする。また、学生による専門演習のガイダンスを継続して充実させる。 質保証委員会によるシラバスチェックを通して内容の妥当性を検証する。 カリキュラムの改訂作業については進捗状況について適宜報告する。 |
| 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> 質保証委員会によるシラバスチェックの実施 |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

| | | |
|-------|--|---|
| | 10・01 専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修希望者数の推移 ・卒業研究数の推移/ ・諸語初級者クラスの受講者数を指標とする。 | |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・質保証委員会によるシラバスチェックを実施した。アウトラインなど4項目の英文表記について、二度にわたって周知を図るとともに、個別に対応した。 ・「スポーツ健康学入門」で各コースの特色やゼミの意義について紹介した。 ・2022年度の専門演習Ⅰの履修者数は146名(在籍者数あたり78.9%で前年比2.4%増)、専門演習Ⅱの履修者は131名であった。 ・専門演習Ⅲの履修者数は4年生在籍者数に対し46.4%で、2021年度43.6%から増加した。また、卒業論文提出者数は68名で、2021年度の71名に対して3名減ったものの、4年生在籍者数に対する割合としては2.8%増加した。 ・卒論発表会は引き続きコロナ禍の中、感染対策に考慮しながら対面で実施した。また、全学年に対しオンラインでの卒論発表会参加を呼び掛けるとともにフライヤーで周知を図った。執筆された卒論の抄録集は冊子として卒業生全員に配布するほか、新4年生にも配布することとしている。 ・開設後2年目となる諸語の受講者数については、ドイツ語68名、中国語3名、フランス語15名が受講した。なお、ドイツ語については科目担当者からドイツ語授業のチラシを配布している。 |
| | 改善策 | シラバスにおける今回の変更点については、その主旨等について教授会を通して引き続き周知を図る。卒業研究数については、コロナ禍の影響を受けたにもかかわらず、4年生在籍数でみた場合には増加しており、今後もスポーツ健康学入門や各ゼミ等を通じて、卒論研究の意義の理解に努めるとともに執筆者の増加に向けて周知を図る。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 質保証委員会によるシラバスチェックは期間内に実施されており昨年度より改訂された英文表記にも適切に対応ができています。専門演習Ⅰでは、履修希望者の増加がみられており、1年次開講の「スポーツ健康学入門」の各コースの教育・研究の紹介時に履修のメリットを理解させ、学生による専門演習のガイダンスを継続して充実させたことによるものと考えられる。また、専門演習Ⅲにおいても実数としては減少したが、在籍数からみた履修希望割合の増加がみられる。さらに卒業研究の抄録集は、卒業生全体、新4年生に配布され、共有できていることは評価できる。昨年度より開始された諸語の受講者は中国語、フランス語の受講者数の減少がみられたが、ドイツ語に関してはチラシ配布の効果もあり、昨年の42名から68名に増加している。 |
| | 改善のための提言 | 授業科目のスリム化の検討、カリキュラムの改善に向けて、引き続きの見直しが望まれる。諸語についてドイツ語に関してはチラシ配布の効果により受講者の増加が見られたが、中国語、フランス語に関しては受講者は減少している。受講者を増やすための取り組みが求められる。 |
| 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 | |
| 中期目標 | スポーツ健康学部は学部の性格上、実技科目が多いが、オンライン授業であっても対応できるよう取り組むほか、アクティブラーニングなど学 | |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

| | | |
|----------|--|--|
| | 生の学習意欲を高めるための工夫に取り組む | |
| 年度目標 | オンライン、ハイブリッド授業など様々な授業形態での学生満足度を高める。授業形態にかかわらず、授業相互参観、アクティブラーニングなど学習意欲を高めるための工夫を推進する。 | |
| 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・授業相互参観数 ・アクティブラーニングへの取組状況を指標とする ・学生モニター制度による聞き取り | |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響を受けながらも、授業の実施方法については実技科目が多いことから対面で実施された科目が多かった。 ・授業相互参観については、10件の報告書が提出された。授業では、学生との投げかけ、質問対応など積極的なアクティブ・ラーニングの授業展開などの事例が報告された。 ・学生モニターによるインタビューからは、オンライン授業に対する学生の適応能力の高さを示唆する好意的・前向きな意見が多かった。 ・また、学生モニターによるインタビューから、スポーツや体育に関する資格取得を目的に系統的に学習することができることや、コース横断的に学習することでスポーツ健康学という学問を習得できることを高く評価する意見が多く、学部の理念・ポリシーは言語化されていなくともある程度浸透していることがうかがわれた。 |
| | 改善策 | <ul style="list-style-type: none"> ・学習活動の成果として、学部が提供するポリシーの意図が学生側に対して実感できることを今後とも目指す。 ・アスリート系自己推薦・トップアスリート枠で入学していながら、スポーツ活動を行っていないなどの学生の入学後の活動実態等を把握し、今後の入試制度の参考とするため、2022年度新入生をコホートとして4年間の前向き追跡調査を行う。例年行っている「新入生アンケート」を利用してこれを第1回目の調査とし、その後1年ごとに調査を2025年度まで繰り返して、入試経路枠別の動向を明らかにする。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 授業相互参観については、コロナ禍の影響を受けたこともあるが、昨年の16件から10件に減少しており、対応が求められる。アクティブ・ラーニングについてはオンライン授業においても双方向化が進んでおり、十分に機能している。学生モニターによる意見聴取から、学習意欲を高める取り組みを実施しており、学習や資格獲得に対する学生からの評価も高く、学部が提供するポリシーの意図が学生に対して浸透していることを示すものとして評価できる。 |
| 改善のための提言 | 授業相互参観の数が減少しており、参観を促進する方策を講じる必要がある。また、学生モニター制度による聞き取りにより、学習意欲を高めるための工夫を引き続き推進する。 | |
| 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 | |
| 中期目標 | 学習成果は、状況によりオンライン授業での測定も必要であり、今後授業形態の多様化を踏まえ、複数の観点から測定・評価していく。 | |
| 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・学習成果として「習熟度テスト」により、学習成果の改善を図る。 ・昨年度から導入したELPAによるテストの平均値が2年次で1年次のそれを上回るようにする。 ・累積GPAにより評価する。 | |
| 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・習熟度テスト ・2年次のELPAの平均値を指標とする。 | |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

| | | |
|-------|--|---|
| | | ・累積 GPA |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・「習熟度テスト」は、学習支援システムのテスト/アンケート機能を利用して実施しているが、2022年度末に実施するため、成績評価は現時点でできない。 ・なお、本年度は問題の見直しを行い、問題等について修正を行っている。 ・英語能力別クラス編成を目的とする ELPA の平均値は入学前の平均値が 591 であったのに対し、2022 年 1 月では 553 で -38 点となった。 ・累積 GPA については、秋学期を終えた段階で 4 年生 2.44、3 年生 2.50、2 年生 2.64、1 年生 2.45 であった。単年度春学期と秋学期を比較した場合、1 年生 2.51→2.37、2 年生 2.45→2.51、3 年生 1.99→2.21、4 年生 1.86→2.17 であり、1 年生を除き概ね高くなった。 |
| | 改善策 | <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による授業形態の影響も想定されるが、今後も「習熟度テスト」による評価に加え、累積 GPA による評価も併せて、授業形態に応じた教育成果の改善を図る。 ・英語は能力別のクラス編成が学力向上に効果的であることから、学生モニターによる意見も参考にして向上に務める。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 習熟度テストの問題見直しによって、これまで見逃されていた不備が修正され、より精度の高い物になったと考えられる。ELPA の得点の平均値から判断すれば、英語能力が低下した学生が数多く存在するという事なので、これは重大な問題である。 |
| | 改善のための提言 | 英語の授業はもとより、それ以外でも学生が英語力を高める環境や仕組みを整える必要があると思われる。 |
| 評価基準 | 学生の受け入れ | |
| 中期目標 | アドミッションポリシーにもとづいた入試制度に準拠し、それぞれの入試制度で定められた受け入れ数を満たすよう努力するとともに質の確保に努める。留学生の募集人数の確保により SGU を推進するとともに、指定校制度を活用した学生の受け入れを推進する。 | |
| 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの入試制度で定められた募集人数を満たす。また、新たに転編入試験を実施する。 ・指定校制度における指定校を増加し、幅広く志望者を募る。 ・留学生の募集人数を満たす。 | |
| 達成指標 | それぞれの入試制度での入学者数を指標とする。 | |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | S |
| | 理由 | <ul style="list-style-type: none"> ・2022 年度の入学者数は、定員 185 名に対し、182 名で、超過率 0.98% となり定員をほぼ充足した。 ・新設した 2023 年度転編入試験では、3 名の募集枠に対し、2 名が合格した。 ・指定校制度による 2022 年度入学者数は募集 10 名に対し 3 名であった。このため、2023 年度入試では、指定校の枠を 15 校から 30 校としたが、合格者は 3 名にとどまった。 ・自己推薦については 20 名の枠に対し、13 名の見込みである。 ・留学生は 5 名の枠に対し、2022 年度合格者は 1 名、2023 年度入試においても 2 名にとどまった。 |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

| | | |
|-------|----------------|--|
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度からセンターC方式の枠を増設した。 |
| | 改善策 | <ul style="list-style-type: none"> ・指定校の枠については、これまでの2回の実績を踏まえ、次年度に向けて新たに指定校の枠を増やすための検討をすすめている。 ・転編入については、本年度導入の初年度であったことから、次年度以降も応募の傾向を見極めることとする。 ・総合型選抜・学校推薦型選抜については、学部内にスポーツ健康学部入試制度検討部会を設置し、検討した。その結果、次回からはトップアスリート入学試験を廃止し、自己推薦型入学試験（アスリート系）に統合し、自己推薦入学試験（アスリート・トップアスリート系）とすること、及び専願とすること、募集人員はアスリート・トップアスリート系14名とした。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 転編入試験や指定校制度などの新たな取り組みは、多様な学生を受け入れるのに有効であると考えられる。また、入試制度検討部会を設置して自己推薦型入学試験を整備したことは、競技成績の評価がこれまで以上に正確になり、優れたアスリートを受け入れるのに役立つと考えられる。 |
| | 改善のための提言 | 指定校制度については、引き続き対象校を定めるために、入学した学生の状況やその他の情報収集を継続する必要がある。また、入試制度検討部会において、アスリート・トップアスリート系だけでなく理数系についても、点検整備を進める必要がある。 |
| | 評価基準 | 教員・教員組織 |
| | 中期目標 | 学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保するとともに、各コース・科目への偏りのない人員配置に心がける。 |
| | 年度目標 | 学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保する。各コースに偏りのない人員配置に心がける。 |
| | 達成指標 | 年度末の学部専任教員数／年度始めの学部専任教員数を指標とする。 |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | 2021年度末の専任教員数に対し、2022年度始めの学部専任教員数は17名を維持している。また、2022年度で退職する1名の教員の欠員を補充するため、専任講師1名の採用を決定し、人員を確保した。 |
| | 改善策 | ・規定教員数確保に向けては、これまでも翌年の退職予定者の状況を踏まえ、事前に人事委員会を立ち上げ、補充人事ができており、今後も継続して取り組んでいく。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 規定教員数を恒常的に確保するという中期および年度としての目標は、ビジネスコースの担当が可能な専任教員を補充できたということで達成されたため、A評価で妥当と思われる。 |
| | 改善のための提言 | 翌年の退職予定者の状況を踏まえ、事前に人事委員会を立ち上げ、補充人事に取り組んでいくという改善策をぜひ、来年度（退職予定者2名）の補充人事に関しても継続して取り組んでほしい。 |
| | 評価基準 | 学生支援 |
| | 中期目標 | 学生の抱えている悩みや問題を早期発見し解決に導けるよう支援する体制づくりを整備する。 |
| | 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・教員のオフィスタイムの明確化 ・学部におけるハラスメントなどの相談窓口の明確化 ・学生モニター制度によるグループインタビューの実施 |
| | 達成指標 | ・オフィスタイム、相談窓口の明確化 |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

| | | |
|-------|--|---|
| | ・学生モニター制度によるグループインタビューの実施を指標とする。 | |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | S |
| | 理由 | 教員のオフィスアワーについては、例年通り、履修の手引に明示し、学生が各教員に対して相談できるようにした。学生モニター制度によりグループインタビューを実施した。 インタビューから就職支援について情報提供の必要性があることが浮かび上がった。 |
| | 改善策 | ・次年度からはスポーツ健康学入門の1コマに、オムニバスとして多摩キャリアセンターによる説明等の枠を設けることとして、すでに調整済みである。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 学生を支援する体制づくりとして、教員のオフィスタイムおよびハラスメント相談窓口の明確化、そして学生モニター制度によるグループインタビューの実施が年度目標に挙げられている。いずれも達成され、さらにグループインタビューから課題を抽出し、今後それらを解決しようとしているのでS評価で妥当と思われる。 |
| | 改善のための提言 | 教員のオフィスアワーに直接相談する機会のほかに、対面ではなくオンライン上で、教員または第三者に容易に質問できる仕組みを学習支援システム内などにつくり、学生に周知することも方策となろう。 |
| | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| | 中期目標 | 社会との繋がりや社会貢献を意識した教育の推進。 |
| | 年度目標 | 社会貢献・社会連携に関わる教育の場を提供するとともに内容の充実を図る。 |
| 達成指標 | 社会貢献・社会連携に関わる ・授業科目数 ・科目履修学生数を指標とする。 | |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 | |
| | 自己評価 | A |
| | 理由 | 社会貢献・社会連携に関わる教育としては、理論と実践の視点から、授業内容を踏まえ7科目である。スポーツリクリエーション論、地域スポーツ経営論、スポーツ社会学、スポーツジャーナリズム論（放送）、スポーツ政策論であり、受講者はそれぞれ97、117、184、80、48名であった。「健康増進施設実習」の履修者は8名であった。また、「多摩地域形成論」には246名（前年55名）が受講した。 |
| | 改善策 | ・カリキュラムの見直しに合わせ、社会貢献・社会連携に関わる科目や教育の場についても引き続き見直しを図る。 |
| | 質保証委員会による点検・評価 | |
| | 所見 | 社会貢献・社会連携に関わる教育の場として、7科目が挙げられている。教育機会を増やすことが年度目標とされているため、前年度との比較をすると科目数は同数であるが、「多摩地域形成論」については受講者が大幅に増加しており、社会貢献を学生に気づかせるためには十分とみなされるのでA評価で妥当と思われる。 |
| | 改善のための提言 | 社会貢献・社会連携に関わる機会として、専門演習での活動において現場に実習に向いて社会貢献活動を起こっているゼミもあるので、専門演習の内容についても社会貢献・社会連携に関わる教育の場の機会として評価対象とし、達成指標に含めることも方策の1つになるであろう。 |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

| |
|---|
| <p>【重点目標】 専門演習Ⅰの履修希望者数ならびに、卒論執筆者数を増加させる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年次研修の「スポーツ健康学入門」において、各コースの研究・教育について紹介する。 ・学生による専門演習Ⅰのガイダンスを充実させる。 ・卒業研究の抄録集を学部生全員に配布する。 ・2，3年生に卒業研究発表会への参加を促す。 |
| <p>【年度目標達成状況総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍が継続するなかで、大学全体の授業実施方針を踏まえつつ、対面授業が効果的とされる実技科目やゼミについては感染対策を十分に心がけ、座席の間隔を空けるなどの配慮の下に対面授業可とした。2022年度達成目標については、コロナ禍下ではあったものの、一定の学習成果が得られたことや卒業研究数の増加など掲げた目標は達成されたと考えられる。また、2022年度入学者数については、3名の減に留まった。転編入試験を新たに実施するとともに、2023年度入試に向けセンターC方式の募集枠を設けた。また、スポーツ健康学部入試制度検討部会を設置し、自己推薦入試などについて改善を図るとともに、教務委員会、およびカリキュラム検討委員会を設置し、教育課程の改善やカリキュラム改編に向けた議論を活発に行った。 |

IV 2023年度中期目標・年度目標

| 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】 |
|------|---|
| 中期目標 | 2018年度に始まったカリキュラムが2021年度に完成年度を迎えたため、授業科目のスリム化計画の検討とともに、カリキュラムの改善に向けて、見直しを図る。見直しに当たっては、学部独自資格科目などへの対応や総合科目、専門科目の配置などについて、優れた人材の輩出を基本としながら進める。なお、(公財)日本スポーツ協会の公認資格アスレティックトレーナー養成のためのカリキュラム見直しが同時期に予定されており、本学部のカリキュラム編成にも影響が少なくない1ことから、改訂作業は2022年度から2年間かけ、諸条件を整えたのち2024年度から改訂されたカリキュラムを実施する予定である。また、卒業研究の履修を通して創造性教育を推進する。 |
| 年度目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度に引き続き、専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修を促すため、学生による専門演習のガイダンスを継続して実施する。 ・質保証委員会によるシラバスチェックを通して内容の妥当性を検証する。 ・カリキュラムの改訂作業を進める。 |
| 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・質保証委員会によるシラバスチェックの実施 ・専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修希望者数の推移 ・卒業研究数の推移 ・新カリキュラムの完成 |
| 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】 |
| 中期目標 | スポーツ健康学部は学部の性格上、実技科目が多いが、オンライン授業であっても対応できるよう取り組むほか、アクティブラーニングなど学生の学習意欲を高めるための工夫に取り組む。 |
| 年度目標 | 2023年度からは全学的にも「対面授業を原則とする」方向にあるので、対面によるアクティブラーニングにより学習意欲を高めることを目標とする。一方で、オンラインも適宜活用する。 |
| 達成指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・授業相互参観数 ・授業改善アンケート結果（特に「問1」） |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

| | |
|------|--|
| | ・学生モニター制度による聞き取り |
| 評価基準 | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】 |
| 中期目標 | 学習成果は、状況によりオンライン授業での測定も必要であり、今後授業形態の多様化を踏まえ、複数の観点から測定・評価していく。 |
| 年度目標 | 2022年度から引き続き、 ・「習熟度テスト」により、学習成果の改善を図る。 ・昨年度から導入した ELPA によるテストの平均値が 2 年次で 1 年次のそれを上回るようにする。 ・累積 GPA により評価する。 ・授業改善アンケートを実施する。 |
| 達成指標 | ・習熟度テスト結果 ・2 年次の ELPA の平均値 ・累積 GPA ・授業改善アンケート結果 |
| 評価基準 | 学生の受け入れ |
| 中期目標 | アドミッションポリシーにもとづいた入試制度に準拠し、それぞれの入試制度で定められた受け入れ数を満たすよう努力するとともに質の確保に努める。留学生の募集人数の確保により SGU を推進するとともに、指定校制度を活用した学生の受け入れを推進する。 |
| 年度目標 | 一般入試，自己推薦，指定校，留学生，転編入の各制度により多様な学生の受入を推進して定員（185 名）を満たす。また，引き続き入試制度検討部会を設置し，特に自己推薦，指定校，留学生の制度について検討を深める。 |
| 達成指標 | 各入試制度における入学者数 |
| 評価基準 | 教員・教員組織 |
| 中期目標 | 学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保するとともに、各コース・科目への偏りのない人員配置に心がける。 |
| 年度目標 | 2023 年度においてコーチングコースの教員 1 名，およびビジネスコースの教員 1 名が退職を迎えるため，2024 年度へ向けて人事委員会を立ち上げ，各コースの教員（計 2 名）を採用する。 |
| 達成指標 | 2024 年度へ向けて学部専任教員数（計 17 名）を確保する。 |
| 評価基準 | 学生支援 |
| 中期目標 | 学生の抱えている悩みや問題を早期発見し解決に導けるよう支援する体制づくりを整備する。 |
| 年度目標 | ・教員のオフィスタイムの明確化 ・相談窓口の明確化 ・就職支援のため，スポーツ健康学入門の 1 コマに多摩キャリアセンターによる説明等の枠を設ける |
| 達成指標 | ・教員のオフィスタイムの明確化 ・相談窓口の明確化 ・就職支援のため，キャリアセンターによる説明等の実施 |
| 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 中期目標 | 社会との繋がりや社会貢献を意識した教育の推進。 |
| 年度目標 | 引き続き，社会貢献・社会連携に関わる教育の場を提供するとともに内容の充実を図る。 |
| 達成指標 | 社会貢献・社会連携に関わる， ・授業科目数と履修者数 ・授業内容（専門演習を含む） |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

【重点目標】

本学部（スポーツ健康学科）は、①ヘルスデザインコース、②スポーツコーチングコース、③スポーツビジネスコースの3コースから成っており、2023年度における各コースの教員数は、①は6名、②は6名、③は5名である。2023年度終了時に、②の教員1名、および③の教員1名が退職を迎えるため、人事委員会を立ち上げ、2024年度へ向けて当該コースの教員（計2名）を採用する。

【目標を達成するための施策等】

採用人事に際しては、当該の各コースにおける学問としての社会的ニーズとともに、現有教員の専門性とのバランスを考慮する必要がある。また、2023年度における教員数17名の年齢構成は、61～70歳が5名（29.4%）、51～60歳が6名（35.3%）、41～50歳が5名（29.4%）、31～40歳が1名（5.8%）と、50歳以上が約65%を占めており、学部における今後の教育等の充実のためにはなるべく若手教員（40歳以下）の採用が求められる。加えて、大学院博士後期課程設置（2021年度から開設）の際に文科省より「担当が高齢化している」との指摘を受けており、研究科との関係においても年齢に配慮すべきところである。

【大学評価総評】

スポーツ健康学部の自己点検・評価は適切に行われていると評価できる。教育課程、学習成果については、各項目ごとに成果を算出し、前年度との比較で確実に成果を上げていることが分かる。カリキュラム改編、入試経路の多様化など、さまざまな努力を重ね、着実に学部の運営がなされていることを高く評価したい。特に、資格カリキュラムの見直しに合わせたシラバスの改定作業などを適宜進めている点は妥当な対応と考えられる。また、専門演習履修者割合の増加など、成果と考えられる点が多々ある。コロナ禍を経て、これらの取り組みが今後も着実に進められていくものと考えられよう。なお、学生モニターに対するインタビュー結果ならびに、2022年度以降の新入生を4年間コホートとして追跡するといった取り組みは問題点の析出に有効な対策と考えられる。これらの取り組みが着実に進められるならば、学生の満足度がさらに高まるものといえよう。

なお、英語力に関して1年次に入学後ELPAの平均値が下がっている点について、質保証委員会からも重大な問題との指摘がある。この点について、英語学習に対する学生の動機付けを短期留学や講演会の形で進めているとのことだが、継続的な推移を見守る必要がある。本件について学部教授会では、講演会開催以外にも、様々なアイデアが具体的に議論されているとのことであり、今後の漸進的な成果を期待したい。

また、スポーツによる健康増進のまちづくりへの貢献という点では、都心キャンパスに比べて通常は不利とされる多摩キャンパスの立地環境を、本学部は逆に活かせる強みを持っていると考えられる。多摩キャンパスの再構築計画に即して、この点で本学部の教員・学生ともに地域貢献の実績を少しずつ重ねていけるポテンシャルを有しており、今後に期待が持てる。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

| | |
|---|--------------------------------|
| 2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認 | 法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた |
| <法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目> | |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。